

が行う空き家の改修費に
対し補助することにより、
販売（賃貸）の価格の高
騰を抑制するシステムを
現在構築中である。

○振興公社として

振興公社は町100%出資
の三七クで昭和57年に設
立、クラスター推進部は
平成14年に公社内に設置
された。

国土交通省の「先駆的
空き家対策モデル事業」
は1年ごとの事業で、全
道で下川町1カ所である。

促進協の事務局は公社
のクラスター推進部が担
い、地元関係業種と連携
して進めている。

課題として、組織は出
来るが人づくりが必要で
ある。所有者のリスクを
考えると、なかなか結論
が出ないこともある。最
近は解体と景観について、
町民等の理解がされてき
たと感じる。

移住者については、住
むところが少ないため、
民間業者との連携により
住宅等の確保をしている。

○質問事項

Q：振興公社について？

A：五味温泉の管理や町
の課題解決に向けた黒子
的な存在である。

Q：農村地域の空き家の
活用は？

A：移住者は街中より山
村地域を希望する人がい
るため利用されている。

Q：移住者はどのような
人が？

A：多種である。

◆委員会所感

下川町の空き家対策事
業は、空き家台帳から空
き家にさせない取り組み、
さらに現在構築中の第三
者に対する改修費用に対
する補助による販売価格
の抑制によって、空き家
発生の抑制と空き家の流
通の加速化が期待できる。
国の制度により取り組
みを行っているが、事業
化に向けて現在進行中で
あり、今後の進捗状況を
見極める必要がある。

空き家対策の手段とし
て先進的な取り組みであ
り、小平町においても空
き家の活用について考
える必要がある。

取り組みについては、
行政だけではなく関連団
体等の協力が不可欠であ
る。

■町村が出資している
振興公社等
上川郡美瑛町

美瑛町の人口は約1万
人、現在の年間観光客の
入込数は160万人から170万
人である。

平成14年頃には年間120
万人程度の観光客が訪れ
ていたが、大半が通過型
観光であるため、この観
光客を市街地に誘導する
ため「ふれあい館」、さ
らに国道沿いではない市
街地の中に道の駅を整備
した。この成果は、市街
地の商店の賑わいに表れ
ている。



○振興公社の概要

平成15年度に美瑛町の
地場産業の振興を目的
に「美瑛交流施設運営協
議会」を設立し、平成17
年度に「美瑛町物産公社
設立準備会」を立ち上げ、
地元特産品の研究・開発
・販売と石蔵の保存活用
及び運営を目的に、行政
外5関係団体が中心とな
り設立した。

翌年に、(有)美瑛物産公
社を行政・農協・商工会
・商工業組合の4団体で
設立し、地場産業の振興
を目的に情報収集と提供、
展示販売、特産品の研究
開発及び製造を推進する

ことになった。
公社の出資金について
は、町が250万円、農協が
150万円、商工業組合と商
工会がそれぞれ50万円を
出資し、資本金合計500万
円で公社がスタートした。
公社は農・商連携の特産
品開発を目指した取り組
みを進めている。

④イベントの企画と運営

⑤町から受けた施設の管
理運営 など

商品開発は、地元の農
畜産物を使用した商品で
開発し、ブランド化に向
け取り組みをしている。

首都圏で物産展やマー
ケティング調査をし、販
路拡大を進めている。

各施設の建設事業費は、
「丘のくら」とホテル「ふ
れあい館」（宿泊部門と
体験部門）の指定管理委
託を行っている。

平成28年の宿泊者は9
千人、レストラン5千人、
体験利用者2千人、道の
駅入場者24万7千人であ
り、当初から比較すると
やや利用者は減っている。
施設の稼働状況は、夏
場100%で冬場は30~40%
と低く、冬場の稼働率上
昇が課題である。

公社の主な事業内容は、
①地場産業振興に関する
情報の収集と提供
②地場産品の展示販売と
普及
③特産品の研究開発と製
造

Q：出資金の変更は？
A：施設の維持費関係に
ついては町が出している。